

NEWS RELEASE

No. 10-20

2011年2月8日

(財)損害保険事業総合研究所

2月25日発刊「損害保険研究」72巻4号のご案内

損保総研では、学者と実務家による損害保険とその関連分野に関する研究・調査発表の場として、機関誌「損害保険研究」を年4回（5、8、11および2月）発行しており、今般2月25日に72巻4号を発行いたします。

今号では、元金融庁長官、プライスウォーターハウスクーパース総合研究所理事長である五味廣文氏と中央大学法科大学院教授、東京大学名誉教授で西村高等法務研究所所長である落合誠一氏の対談“グローバル金融規制時代における「わが国金融監督行政の課題と展望」”、および保険監督者国際機構（IAIS）の河合事務局長による講演録“国際保険規制の最近の進展”を掲載いたしました（弊所で実施した対談・講演の速記録に加筆修正をしていただいたもの）。また、損害保険ジャパン社、東京海上日動社および三井住友海上社の新火災保険を紹介しています。自動車保険および傷害保険については各社とも基本的に標準約款を使用していますが、上記3社の新火災保険は標準約款をベースに作成しているものの、補償内容について3社が特に創意工夫を凝らし独自性を発揮していることから取り上げることとしたものです。

このほか研究者による論文2本、実務家による論文2本、また当研究所が主催している「損害保険判例研究会」での報告を1本掲載いたしました。貴紙でのご案内をよろしくお願い申し上げます。

72巻—4号の主な目次

<対談>

グローバル金融規制時代における「わが国金融監督行政の課題と展望」

元金融庁長官、プライスウォーターハウスクーパース総合研究所理事長 五味 廣文
中央大学法科大学院教授、東京大学名誉教授、西村高等法務研究所所長 落合 誠一

<講演録>

国際保険規制の最近の進展

保険監督者国際機構（IAIS）事務局長 河合 美宏

<研究論文>

インターネットによる保険販売の規制と情報提供義務

静岡大学大学院法務研究科准教授 小林 道生

リスクマネジメントの国際規格 ISO 31000 と内部統制、エンタープライズ・リスクマネジメント

MS&AD 基礎研究所株式会社主任研究員、早稲田大学非常勤講師 後藤 和廣

<研究ノート>

ドイツにおける会社役員の賠償責任およびD&O保険の沿革

一橋大学大学院商学研究科特任講師 内藤 和美

日本の家計地震保険制度における官民の役割と地再社の機能

日本地震再保険株式会社常務取締役 橋本 正幸

<新火災保険紹介>

損害保険ジャパン 個人用火災総合保険「ほ〜むジャパン」の開発

株式会社損害保険ジャパン 個人商品業務部個人火災グループ 吉田 彰

東京海上日動「トータルアシスト住まいの保険」の紹介

東京海上日動火災保険株式会社 個人商品業務部火災グループ 手島 正浩

新保険法に対応した魅力ある新火災保険「GK すまいの保険」の紹介

三井住友海上火災保険株式会社 火災新種保険部家計火災保険チーム 佐喜 拓哉
小熊 裕之

<判例研究会>

損害保険代理店の立場を悪用して団体傷害保険契約に加入した無資格の被保険者による保険金の請求が権利濫用に該当すると判断された事例

弁護士 永沢総合法律事務所代表 永沢 徹

<損保総研の事業紹介>

- ・2010 年度上期 調査・研究報告書 サマリー

「欧米諸国における業務標準化等のための共同取組・制度とその法的位置づけについて」

- ・損保総研レポート第 93 号（2010 年 10 月発行） サマリー

「米国連邦洪水保険制度（NFIP）の現状」

主席研究員 松岡 順

「グローバル金融危機後の米国損害保険業界—金融規制改革法、ソルベンシー規制を含む概観—」

お申し込みの要領

・年間ご購読料

- ①「口座振替」をご希望される方：4,200 円（消費税・送料を含む）
 - ②「口座振替」以外をご希望される方：5,250 円（消費税・送料を含む）
- 2011 年 2 月号から 2011 年 11 月号までの 4 冊分のご購読料です。

・お申込み方法

当研究所ホーム・ページ (<http://www.sonposoken.or.jp>) をご覧のうえ、ウェブ経由または申込書のファックス送付のいずれかの方法によりお申込みください。

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町 2-9

財団法人損害保険事業総合研究所

編集室 滝澤 照幸 (TEL : 03-3255-5513)

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配布しております。